

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業 (鉄道駅耐震補強) (東日本大震災関連)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	施設課長 潮崎 俊也	
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	施設課				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震の3連動地震や首都機能への影響が大きい首都直下地震に備え、特に利用者数の多い主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急的实施を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				170	0	
		繰越し等						
		計				170	0	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	主要なターミナル駅の耐震化率		成果実績	%	-	88%	調査中	100%
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数		活動実績 (当初見込み)	駅	-	-	-	6
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	鉄道駅耐震補強事業	170	0					
	計	170	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災発生時において、ターミナル駅については不特定多数の者が殺到し、駅の安全性確保の重要性が再認識されたことから、発生の切迫性が指摘されている大規模地震に備え、特に乗降客数の多い駅については耐震補強の緊急的実施を図る必要があるため、優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。 また、鉄道事業者のみで早期に耐震対策を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより耐震補強の一層の進捗を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	耐震補強工事に係る費用を、国・地方・事業者が1/3の割合で負担しており、負担割合や費目・使途は妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	耐震補強に係る費用の一部を国が補助することにより、耐震補強の一層の推進に寄与することから実効性の高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 過去の事業仕分け等で指摘は受けていない。 執行面において既に明らかになっている課題はない。 成果目標は、乗降客数が1日1万人以上の駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強を完了させることとしている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	通常の鉄道駅耐震補強事業との関係を再整理する必要があることから、一旦廃止とし、社会的要請を踏まえて補助メニューの統一化や重点化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-1028

国土交通省

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要な鉄道駅における耐震補強事業の促進を図る。

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

A
鉄道事業者

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、鉄道駅の耐震補強事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					